

高関税のため米国において中国からの輸入額が減少 — 一方で、米国の輸入総額や中国の輸出総額は減らず —



三井物産戦略研究所
国際情報部米州室
鈴木 雄介

Summary

- 米国の輸入総額は相互関税の発表後も高水準を保っている。ただし、中国からの輸入額は、高関税を嫌い企業が輸入を見合わせたり異なる国からの輸入で代替したりしたため、大幅に減少している。
- 中国の輸出総額は増加が続いている。部品類の輸出額が情報通信機器や電気機器において増えており、ベトナムを筆頭に中国以外の国にある米国向け完成品の組み立て拠点に向けた輸出が増えたためとみられる。なお、中国から米国以外の国に向けたノートPCやLCDテレビの完成品の輸出額は減っていない。
- 現行の関税率を前提にすれば、米国において中国からの輸入額が回復する見込みは低いが、世界の景気動向への影響は限定的だろう。

1. トランプ大統領が相互関税を発表

1-1. 米国の輸入総額が急減するとの懸念が浮上

トランプ米大統領が4月2日に発表した相互関税は、全貿易相手国に対して10%の追加関税を、さらに米国が貿易赤字を抱える世界57カ国・地域に対しては、レソトの50%を筆頭に、ベトナム46%、タイ36%、中国34%、台湾32%、日本24%等の10%を上回る追加関税を課するという、事前予想を大きく上回るものだった。米国の輸入総額が急減するとの懸念が高まり、米国の株価（S&P500）は4月4日までの2日間で10%を超える下落になった。また、相互関税の発表後、米国と中国は4月11日まで報復関税の応酬を続け、米国の中国に対する追加関税は一時145%に高まった。

1-2. 相次ぐ政策変更で懸念が薄れる

一方で、4月9日になると、米国は相互関税のうち貿易赤字を抱える57カ国・地域に対する10%を超える上乗せ分の適用を一時停止すると発表¹、また、4月11日には、パーソナル・コンピュータ（PC）やスマートフォンを含む一部の電子機器類を相互関税の対象から除いた。さらに、5月12日になると、米国と中国は、

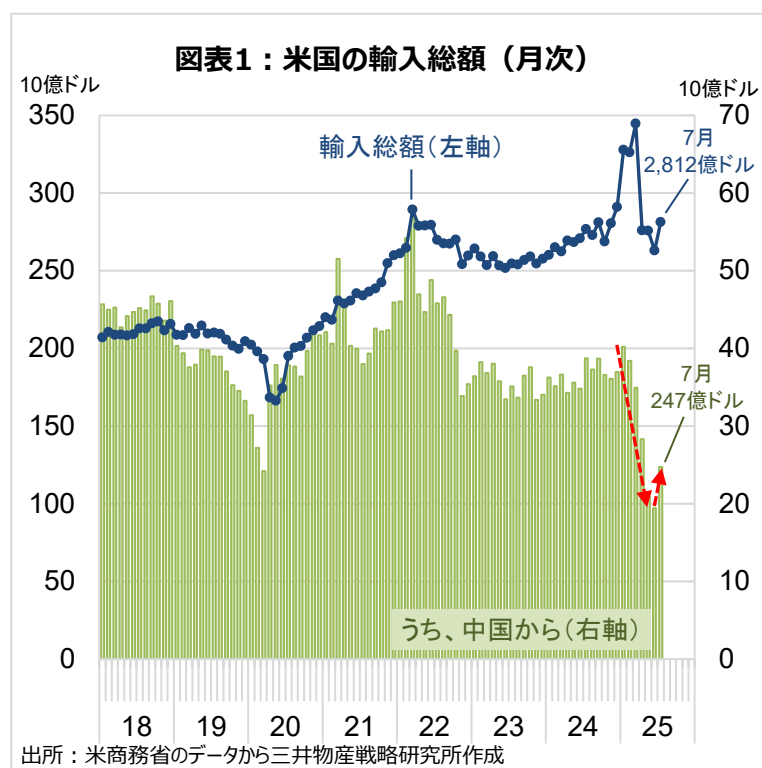
¹ その後、米国は7月31日の大統領令で8月7日より66カ国・地域に対して10%を上回る相互関税を課すとした。

それぞれ、対中追加関税の145%から30%へ、また対米追加関税の125%から10%への引き下げに合意した。これらの政策変更により、米国の輸入急減懸念は徐々に薄れ、一時急落した米国の株価も回復に転じた。

2. 米国の輸入総額は高水準を保つ

2-1. 台湾やベトナムからの輸入額が増加

相互関税の発表後、米国の4月から7月までの輸入総額²は、4カ月間合計で前年同期比1%増の1兆957億ドルになった（図表1）。トランプ大統領就任後の関税引き上げをにらんだ駆け込み輸入が膨らみ過去最高額の更新が続いた2024年12月から2025年3月までと比べると減少したが、2024年の輸入総額並みの高水準を保った。輸入総額の絶対額は、引き続き、メキシコ、カナダ、中国の3カ国が上位を占めたが、前年同期と比べた輸入増加額では台湾の265億ドルとベトナムの217億ドルの伸びが大きかった。一方で、中国からの輸入額は4カ月間合計で912億ドルにとどまり前年同期比36%の減少と大きく落ち込んだ。



米国の台湾からの輸入では、自動データ処理機械³（PC等）の4～7月合計の輸入額が前年同期比216億ドルの増加になり、さらに同附属品・部分品の30億ドルと合わせると台湾からの増加額の大半を占めた。台湾で作られる最先端の半導体を使った高性能AIサーバーやその部分品が増加をけん引したとみられる。また、ベトナムからの輸入では、台湾からと同様に自動データ処理機械の増加額がもっとも大きく、次に通信機

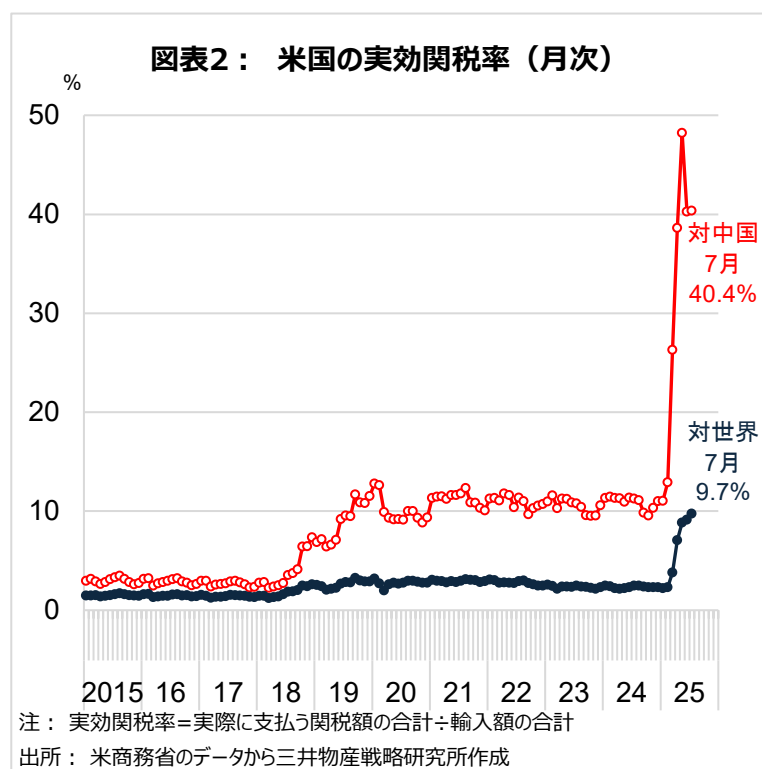
² 以下、本稿では特記のないかぎり米相互関税発表後の4月から執筆時点で統計が揃う7月までの合計額を検討の対象にする。前年同期比増減額等は2024年4～7月の合計額と2025年4～7月の合計額を比較する。

³ 以下、貿易品目の分類は特記のないかぎりHS4桁分類により、品目名称に下線を付した。なお、国際連合によると、2022年改正HS品目表における4桁分類は1,229品目からなる。

(スマートフォン等)が続いた。ただし、ベトナムからの自動データ処理機械の輸入ではノートPCの割合が大きく、サーバーのような据え置き型の割合が大きい台湾と異なる。また、通信機の輸入では、貿易統計でスマートフォンと同じく通信機に分類されるルーター等の輸入額が大きく増加した。

2-2. 米国の中国からの輸入総額は大幅に減少

逆に、米国の輸入額がもっとも大きく減少した貿易相手国は中国だった。4～7月合計の輸入減少額は前年同期比503億ドルに達し、自動データ処理機械の110億ドルと通信機の89億ドルを合わせると減少額合計の4割近くを占めた。前年同期に比べ883品目の輸入額が減り254品目で増えた。中国からの輸入額が減少した主因は、その他の貿易相手国に比べ関税が高くなったためと考えられる。5月の米中合意により対中追加関税の水準は低下したが、米商務省によると、4～7月平均の対中実効関税率は39.5%になり、全世界平均の8.6%を大きく上回った（図表2）。



一方で、中国からの輸入額が減少した品目でも、中国以外の国からの輸入額の合計が増加した品目は少なくない（図表3）。自動データ処理機械や通信機を筆頭に、中国からの輸入減少額が大きかった上位10品目全てで中国以外の国からの輸入額が増加した。高関税を嫌い企業が中国からの輸入を見合わせたり異なる国からの輸入で代替したりしたため、中国からの輸入額が大きく減少した可能性が高い。

図表3：米国の中国からの輸入額が減少した上位10品目（2025年4～7月）

(100万ドル)	中国からの 輸入額	同減少額 (前年同期比)	輸入額増加上位国 (前年同期比増加額)	中国以外 からの 輸入額	同増減額 (前年同期比)	(参考)	
						全世界から の輸入額	同増減額 (前年同期比)
合計	91,232	-50,336	台湾 (26,500) 、ベトナム (21,675) 、タイ (8,446)	1,019,148	60,652	1,110,380	10,316
1 自動データ処理機械 (PC等)	2,280	-10,966	台湾 (21,588) 、メキシコ (12,755) 、ベトナム (8,283)	80,785	46,497	83,065	35,531
2 通信機 (スマートフォン等)	4,968	-8,919	インド (5,608) 、ベトナム (5,045) 、タイ (3,048)	37,102	16,550	42,070	7,631
3 TV・PCモニタ	1,082	-1,283	ベトナム (462) 、韓国 (86) 、台湾 (35)	4,501	175	5,583	-1,108
4 玩具	2,296	-1,174	ベトナム (126) 、メキシコ (26) 、英国 (23)	1,391	199	3,687	-975
5 医薬品	893	-1,142	インド (1,764) 、フランス (984) 、アイルランド (806)	31,919	1,898	32,812	756
6 マイク・イヤホン・アンプ	769	-1,070	ベトナム (548) 、マレーシア (72) 、インド (27)	3,227	718	3,996	-352
7 蓄電池	4,052	-954	韓国 (680) 、日本 (236) 、台湾 (60)	4,993	690	9,045	-264
8 腰掛け	1,314	-926	ベトナム (157) 、カンボジア (40) 、マレーシア (31)	6,396	141	7,710	-785
9 家具	1,244	-711	ベトナム (155) 、マレーシア (56) 、ポーランド (46)	6,888	105	8,132	-606
10 電気湯沸器・ドライヤー	1,369	-662	フィリピン (122) 、ベトナム (76) 、タイ (55)	2,172	342	3,541	-320

出所：米商務省のデータから三井物産戦略研究所作成

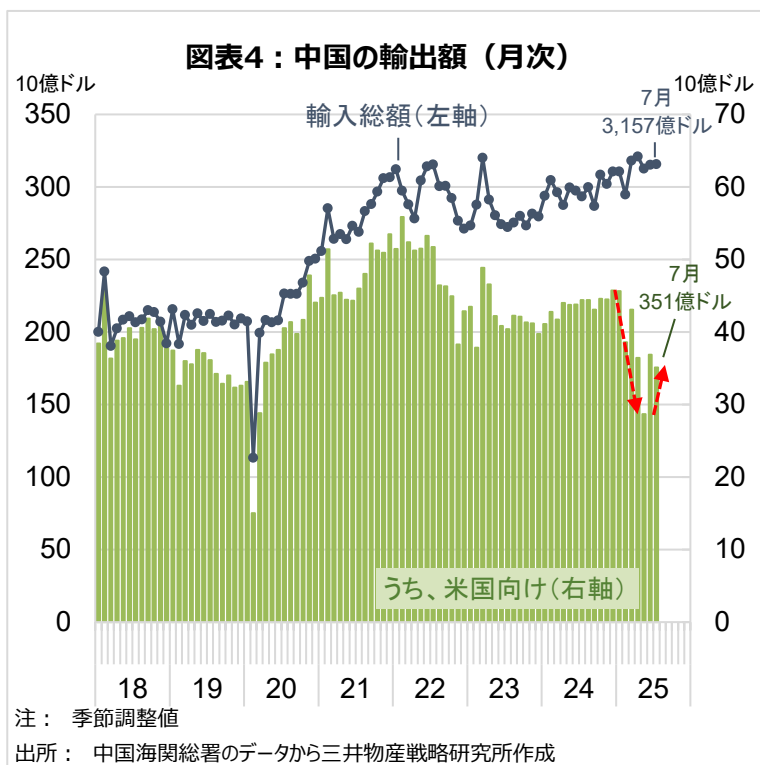
2-3. 中国からの輸入額が減少した恩恵はベトナムに

中国からの輸入減少額が大きかった上位10品目のうち、ベトナムからの輸入額がもっとも増えた品目が5品目あり、さらに、2番目に増えた品目が2品目、3番目は1品目あった。あるいは、やや見方を変えると、2024年4～7月に米国の輸入額に占める中国からのシェアがもっとも大きかった293品目のうち、翌2025年4～7月になると103品目のシェアが第2位以下に後退した。このうち、ベトナムのシェアが中国に代わり最大になったものが22品目ともっとも多く、メキシコの15品目やドイツの12品目を上回った。このような変化から類推すると、今のところ、中国からの輸入額が減少した代替需要の恩恵はベトナムにもっとも大きくもたらされていると考えられる。

3. 中国の輸出総額は増加が続く

3-1. ベトナム向けを筆頭に広範に増加

米国の中国からの輸入額は減少したが、中国の輸出総額は増加が続き（図表4）、4～7月合計は前年同期比6%増の1兆2,780億ドルになった。ベトナム向けの輸出増加額が132億ドルともっとも大きく、タイ向けが73億ドルで続いた。飛び抜けて大きく増えた国はなく、輸出額が増加した国が東南アジアや欧州を中心に205カ国と、減少した47カ国より多かった。輸出額がもっとも大きく減少した国は米国向けの412億ドルだった。また、724品目の輸出額が増加、493品目が減少だった。



3-2. 部品類の輸出額が情報通信機器や電気機器において増加

輸出額が増えた上位10品目のうち、集積回路、蓄電池、ケーブル（銅被覆線・光ファイバー等）、トランス・コンバーター、印刷回路、自動データ処理機の部分品及び附属品と、情報通信機器や電気機器の部品類が6品目を占めた（図表5）。また、ベトナム向けの輸出では、輸出額上位10品目のうち、ディスプレイ・モジュール等を含む情報通信機器や電気機器の部品類が6品目を占め、タイ向けでは4品目を占めた⁴。

図表5：中国の輸出額が増加した上位10品目（2025年4～7月）

(100万ドル)	中国の 輸出額	同増加額 (前年同期比)	輸出額増加上位国 (前年同期比増加額)	(参考)	
				米国向け 輸出増減額 (前年同期比)	米国以外向け 輸出増減額 (前年同期比)
合計	1,277,956	77,176	ベトナム (13,237)、タイ (7,330)、インド (5,306)	-41,162	118,338
1 集積回路	67,658	14,478	ベトナム (3,908)、台湾 (1,640)、韓国 (1,376)	-99	14,577
2 蓄電池	27,477	6,150	ドイツ (1,639)、オランダ (756)、豪州 (596)	-390	6,540
3 乗用車	35,063	4,065	英国 (731)、UAE (646)、インドネシア (607)	-868	4,933
4 ケーブル（銅被覆線、光ファイバー等）	13,517	2,956	米国 (340)、ベトナム (233)、英国 (134)	340	2,616
5 トランス・コンバーター	18,200	2,334	ベトナム (348)、サウジアラビア (287)、メキシコ (141)	51	2,283
6 印刷回路	8,798	2,078	ベトナム (721)、台湾 (659)、タイ (167)	4	2,074
7 船舶	15,160	2,021	リベリア (3,249)、韓国 (368)、マーシャル諸島 (248)	-30	2,051
8 鉄又は非合金鋼の半製品	2,147	1,523	トルコ (240)、フィリピン (194)、タイ (140)	0	1,523
9 鉄製の構造物及び部分品（タンク等は除く）	8,731	1,461	シンガポール (144)、インドネシア (144)、UAE (120)	-89	1,550
10 自動データ処理機の部分品及び附属品	12,854	1,432	ベトナム (574)、オランダ (171)、台湾 (165)	-95	1,527

注：上位10品目からは少額輸出品（HS9804）と金（HS7108）を、また、輸出額増加上位国からは香港を除く

出所：中国海関総署のデータから三井物産戦略研究所作成

ただし、ベトナムのように、中国からの部品類の輸出が増え、さらにその国で組み立てた完成品の輸出

⁴ ベトナム向け輸出では、集積回路（HS8542）、ディスプレイ・モジュール（HS8524）、印刷回路（HS8534）、自動データ処理機械の部分品及び附属品（HS8473）、トランス・コンバーター（HS8504）、電気回路の開閉用・保護用又は接続用の機器ならびに光ファイバー用の接続子（HS8536）の6品目、また、タイ向けでは、集積回路（HS8542）、ディスプレイ・モジュール（HS8524）、印刷回路（HS8534）、自動データ処理機械の部分品及び附属品（HS8473）の4品目を占めた。

が増えると、その完成品の輸出先に向けた迂回輸出と見なされる恐れがある。迂回輸出をめぐる明確な定義はないが、過去に米国は中国製の熱延鋼板をベトナムで表面処理鋼板に加工して米国に輸出した事例を中国の鉄鋼製品の米国向け迂回輸出と見なしたことがあった⁵。米国は7月にベトナムと合意した貿易協定で、第三国からの積み替え品に40%の関税を課すとしたとされる⁶。まだ積み替え品の定義は明確でないが、今後、米国がベトナムからの輸入に対して広範に高い関税を課す可能性は排除できない。米国の政策次第では、ベトナムからの輸入額が減少に転じる恐れがある。

3-3. 一方で米国向けを中心に情報通信機器や電子機器の完成品の輸出額は減少

一方で、典型的な情報通信機器や電子機器の完成品である、ノートPC、スマートフォン、LCDテレビ、LCDモニタの中国からの輸出額は米国向けを中心に減少した（図表6）。ただし、ノートPCやLCDテレビの米国以外の国向けの輸出額は増加しており、スマートフォンも前年同期比0.2%の減少とほぼ横ばいだった。このことに対応するように、米国の輸入額は、中国からが減少しても、中国以外の国からはLCDテレビを除くと増加している。中国から米国に向けた輸出は高関税を避け第三国に向かい、米国の輸入は中国以外の第三国からが増えたと考えられる。

図表6：中国の主要情報通信機器・電子機器の完成品の輸出額（2025年4～7月）

(100万ドル)	中国の輸出額		同増減額 (前年同期比)	米国向け 増減額 (前年同期比)	米国以外の 国向け 増減額 (前年同期比)	(参考)	
	2024/4-7	2025/4-7				EU向け 増減額 (前年同期)	日本向け 増減額 (前年同期)
スマートフォン	35,625	28,959	-6,666	-6,608	-58	-297	386
ノートPC	26,649	23,586	-3,063	-4,805	1,742	665	519
LCDテレビ	5,155	4,699	-456	-567	111	36	14
LCDモニタ	3,693	2,943	-750	-639	-111	-194	19
ビデオゲーム機	868	2,314	1,446	-132	1,578	389	590

注：品目分類はHS分類に準拠したCCCS8桁分類による。ビデオゲーム機はモニタを伴うものにかぎる

出所：中国海関総署のデータから三井物産戦略研究所作成

4. 世界景気への影響は限定的

4月のトランプ大統領による相互関税の発表後、米国の中国からの輸入額あるいは中国の米国向け輸出額は減少したが、米国の輸入総額や中国の輸出総額は減らなかった。この大きな理由は、貿易額が大きい主力品目を中心に、すでに中国に替わる第三国に米国の需要を満たすに足るだけの生産拠点の構築が進んでいたためであろう。米国の関税をめぐる中国とその他の国のあいだの格差が広がり、米国向け輸出は中国以外の国にある生産拠点からの輸出に切り替わったと考えられる。企業の対応が米国の関税引き上げに先駆けて進んでいたことが、米国の実効税率の上昇を抑えているといえよう。一方で、中国からの輸出の仕向け先は欧州や日本等になったとみられる。また、中国以外の第三国にある生産拠点に向けた、中国から

⁵ 経済産業省通商政策局（2018）「『迂回』と通商ルール」『2018年版不公正貿易報告書』p. 214～216

⁶ 日本貿易振興機構（2025）「ベトナムと米国が貿易協定に合意、ベトナム政府とトランプ大統領がそれぞれ発表（ベトナム、米国）」『ビジネス短信』2025年7月3日

の部品類の輸出は当面は続く可能性が高い。米国向けと違い、欧州や日本等に向けた情報通信機器や電子機器の輸出額は必ずしも減っていないことに鑑みると、関税等による貿易障壁の構築がさらに広がることがないかぎり、まだ中国の製造業の競争力は低下していないと考えられる。

高関税により米国のインフレーションが高まる恐れはあるが、現行の実効税率を前提にすれば、8月に前年同月比2.9%だった消費者物価上昇率を最大で1%程度押し上げるにとどまるとみられる。IMF（国際通貨基金）は7月公表の「世界経済見通し」で2025年の世界の実質GDP成長率を3.0%と予測した。過去の平均に比べるとやや低めではあるが、4月公表の2.8%との予測に比べ見通しが改善しており、世界経済への影響も相互関税発表直後の懸念に比べ限定的と考えられる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。